

市税の減免を ご存じですか

市税には減免制度があります。減免の対象は、次のとおりです。

詳しく述べてください。

- ①生活保護法の規定による扶助を受ける方が所有している固定資産
- ②賦課期日現在において、世帯全員が居住用（宅地面積が200平方メートル以下であり、かつ、住宅延床面積が200平方メートル以下）のもの
- ③以外の固定資産を所有せず、国または地方公共団体が給付する手当を受けている障がい者世帯、母子（父子）世帯または年金を受けている世帯もしくは民法第87条に規定する扶養義務に基づく扶養等を受ける世帯で当該世帯の世帯員の市民税所得割額の合計額が12万円を超えない方
- ④負傷または疾病により、6か月以上の療養を要すると診断された方で、前年の所得が500万円以下の方
- ⑤障がい者などで、市民税の納税義務を負わない夫と生計を一にする妻で、前年の所得が125万円以下の方
- ⑥死亡した納税義務者で、前年の所得が500万円以下であり、その世帯の世帯員（死亡した納税義務者を除く）の市民税所得割額の合計が12万円を超えない方

⑥災害による被害を受けられた場合で一定の要件にあてはまる方

固定資産税・都市計画税の減免

①身体に障がいがある方で、障がいの種類・程度が一定の要件に該当し、自分で所有し、運転する場合

②身体に重度の障がいがある方、または精神に障がいがある方、また精神に障がいがある方のために運転する場合

③身体に重度の障がいがある方（年齢18歳未満の方）、また精神に障がいがある方（年齢18歳未満の方）、また精神に障がいがある方（年齢18歳未満の方）、また精神に障がいがある方（年齢18歳未満の方）

④单身で身体に障がいのある方、もしくは单身で精神に障がいのある方を常時介護するため運転する場合

⑤その構造がもつぱり身体障がい者の利用のための軽自動車

※雇用保険受給資格者証の離職理由欄に次のコードが記載されている方が、特定受給資格者・特定理由離職者となります。（下表参照）

受給資格	離職理由コード
特定受給資格者	11 12 21 22 31 32
特定理由離職者	23 33 34

国 保

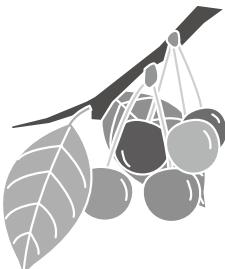
非自発的失業者の 国保税軽減制度を ご存じですか

倒産・解雇、雇い止めなどの非自発的な理由で離職された方の国民健康保険（国保）税を軽減する制度があります。

対象 平成21年3月31日以降に離職し、雇用保険の特定受給資格者（倒産・解雇など）または特定理由離職者（雇い止めなど）で失業等給付を受けた方

※雇用保険受給資格者証の離職理由欄に次のコードが記載されている方が、特定受給資格者・特定理由離職者となります。（下表参照）

手続	手続きに必要なもの
問い合わせ先	固市民窓口グループ ☎ 52-11111（内線244）



247
問合せ先
固稅務グループ
☎ 52-11111（内線244）

①平成21年3月31日～平成22年3月30日の離職・平成22年度（平成22年4月～平成23年3月）分
②平成22年3月31日以後の離職：離職日の翌月の属する月から、その月の属する年度の翌年度末まで

軽減期間	軽減内容	国保税の算定基礎となる前年の給与所得を、100分の30とみなして計算します。
①平成21年3月31日～平成22年3月30日の離職・平成22年度（平成22年4月～平成23年3月）分	固市民窓口グループ ☎ 52-11111（内線261）	（例）平成24年3月31日に離職した場合、平成24年度（平成24年4月～平成25年3月）分および平成25年度（平成25年4月～平成26年3月）分の2年分が対象となります。